

実証と主張

最近、経済学に面白みを感じるようになった。カールピブンの『誰がケインズを殺したか』といった推理小説のような題名の本や、漫画のせりふのような口語体の翻訳で話題となったポール・クルーグマンの本を読んだ。これらに共通して記されているのは、身近な経済現象で誰もが疑問に思うようなことでも、現在の経済学では未だに説明されていないことが多い、ということである。

一方で、マスコミでは、毎日、経済の動きが専門家のコメント付きで報じられている。そこでは、専門家である経済学者がすべてを見通しているかのように解説している。簡単そうに見えることでも未だ説明されていないという話と、専門家の解説のもっともらしさとのギャップに驚き、もう少し初歩から勉強してみようと思い立ち、教科書を読み始めた。

選んだ教科書は『マンキュー経済学 マクロ編』である。その第2章は「経済学者らしく考える」と題されている。そこでは、経済学者の役割として、科学者、政策立案者の2つがあるとされている。

この2つは方法論が異なっている。前者の方法は「観察、理論、そしてまた観察」という実証的分析であり、観察結果の整理や理論化に際して役に立つ道具が「仮定」と「モデル」であるという。仮定とは観察する事実から不要なものを切り捨てるために必要なものであり、モデルはそれを体系化したものである。一方後者の方法は規範的分析であり、「どうあるべきか」についての主張であるだけに価値観が加わる。

経済学者は、実証的分析に基づく主張と、規範的分析に基づくその2つを行う。この2つの主張の根本的な違いは、「その正しさをどのようにして判定できるかにある」。「どのように」とは、データで判定できるか、それともそれだけではできないか、という違いである。

ところで、一般に、経済学者の言葉を理解することは難しい。笑い話に、経済学者に質問をすると、経済学者の数だけ答えが出てくる、というのがある。なぜ経済学者の意見は一致しないのであろうか。マンキューは、その答えを3つに整理している。ひとつは実証的諸理論の妥当性についての意見の相違、もうひとつは規範的な考え方つまり価値観が違っている可能性、そして3つめが「エセ経済学者たちが攪乱している可能性」である。

以上の考え方は調査にも、そのまま当てはまる。それは、当社の行っている調査が経済調査に属するからであるが、そうであるとする、調査結果を主張に組み立てる際の留意点が見えてくる。

最低限のそれは、データに即して主張を組み立てる実証性が必要とされることである。その上で「べき論」と呼ばれる規範的主張をするためには、その前提となる価値観を極力明らかにする必要がある。これらに忠実でさえあれば、エセという批判を受けることは、まずないと思われる。

実証できる範囲での主張の整理、これが読み手の納得をえられる調査・論文と考えるが、いかがであろうか。